



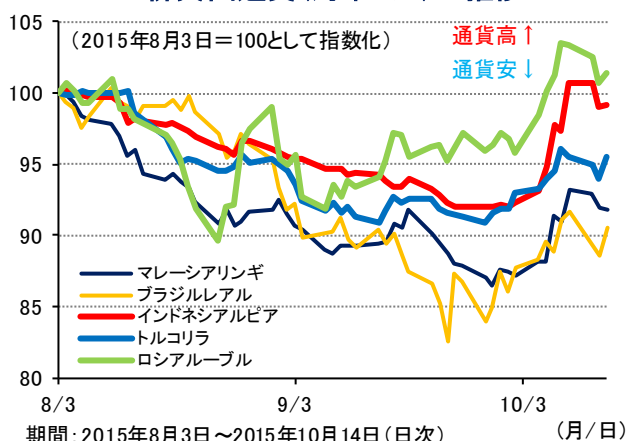
## 最近の新興国通貨の動向について

### ◆10月に入り新興国通貨が反発

足もとで新興国通貨が反発基調となっています。インドネシアルピアやブラジルレアルなどの新興国通貨は、中国経済の減速懸念を背景とする世界的な需要低迷や資源価格の下落、米国の利上げが近づくことによる米国への資金還流の思惑などから夏場以降下落基調を強めていました。10月に入ってから各通貨の対米ドルの騰落率（14日終値）をみると、インドネシアルピアが+7.6%、ロシアルーブルが+4.3%、ブラジルレアルが+3.5%と一転反発の動きとなっています。

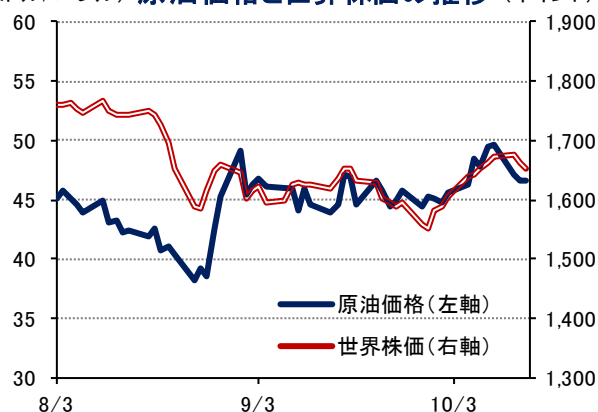
この背景としては、①10月2日に発表された米国雇用統計が低調な結果となり、米国の利上げ開始見通しが後ずれしたこと、②低迷が続いていた原油市場で中長期的な需給見通し改善につながる発言や動きがあり原油に下げ止まりの兆しがみられたこと——などが挙げられます。これらを受けて為替市場では、新興国通貨だけでなく豪ドルやカナダドルといった資源国通貨などに対しても米ドル安が進み、株式市場でも先進国を含めたグローバル株式が反発する動きとなりました。

#### 新興国通貨(対米ドル)の推移



出所: ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

#### (米ドル/バレル) 原油価格と世界株価の推移 (ポイント)



出所: ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

※原油価格: WTI原油先物、世界株価: MSCI ワールド・インデックス

上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。


**新光投信**

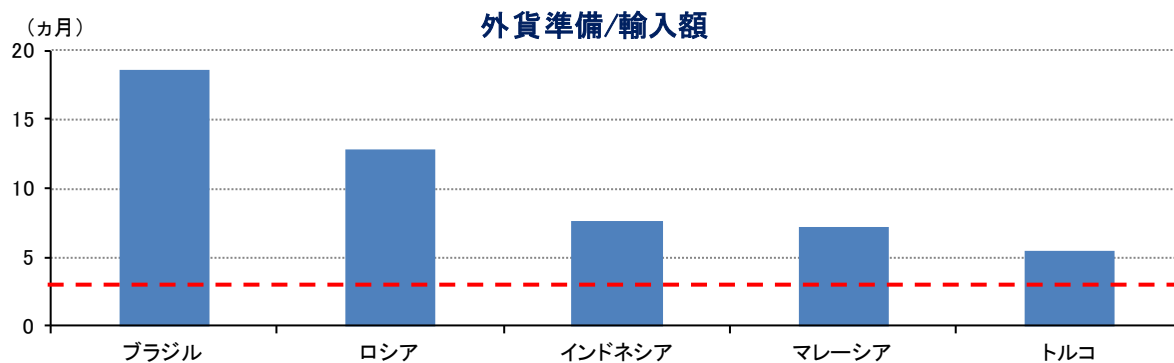


## ◆足もとで反発も当面は上下に振れやすい展開に

足もとと金融市場ではリスク選好の動きとなりましたが、低調な米国雇用統計を受けた利上げ観測の後ずれは、グローバル経済の数少ないけん引役である米国経済の先行き不透明感を示しており、リスク資産にとって必ずしもプラス材料ととらえることは出来ません。また、FOMC（米連邦公開市場委員会）の主要メンバーであるフィッシャーFRB（米連邦準備制度理事会）副議長やダドリーNY 連銀総裁などは年内利上げ開始の可能性を依然表明しており、利上げが実際に先送りされるかについても現時点で不透明です。今回の新興国通貨の反発は、米国雇用統計のサブライズをきっかけとした売り方の買い戻しが主導したものとみられ、この動きが継続することはやや考えにくいところです。新興国通貨の本格的な安定化には、米国経済の回復基調の再確認と金融政策を巡る不透明感払拭を待つ必要がありそうです。そのためにはいましばらく時間を要すると思われ、当面新興国通貨は市場の思惑を受けて上下に振れやすい展開が続く可能性が高いと考えられます。

## ◆市場が安定化すれば高金利が見直される可能性も

当面は方向感の定まりづらい展開が見込まれますが、新興国通貨はすでに米国の利上げを織り込む形で資金流出や通貨安の動きとなっていたと考えられるため、更なる下落余地は限定的とみることも可能です。個別にみるとブラジルの政情不安やトルコの地政学的リスクなど解決には時間を要するとみられる問題を抱えた国もありますが、危機時のバッファとなる外貨準備については、適正な水準とされる輸入額の3ヵ月分を上回るなど、過去の通貨・経済危機時に比べると格段に対応力を増しており、リスクは減少していると考えられます。市場が安定化すれば相対的な高金利が見直される余地もあると思われます。



出所: ブルームバーグ、データストリームのデータを基に新光投信作成  
※2014年末時点、図中の破線は、適正とされる3ヵ月水準

上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

以上



## 投資信託へのご投資に際しての留意事項

### 【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### ■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

#### ■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料  
：取得年月日により、1 万口につき 上限 108 円(税抜 100 円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

#### ■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3 3 9 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



新光投信